

[巻頭言]

新潟医療福祉大学における義肢装具士養成教育の展望

新潟医療福祉大学 医療技術学部 義肢装具自立支援学科 学科長
東 江 由起夫

我が国の義肢装具士養成教育は、1982年(昭和57年)4月、国立障害者リハビリテーションセンター学院(現国立障害者リハビリテーションセンター学院)義肢装具学科の3年コースに始まる。これは同じ医療専門職である理学療法士および作業療法士養成教育の開始から20年後のことである。その後、これらの専門職養成教育の高等化が進み、義肢装具士養成教育も高等化が求められるようになった。こうした中、2006年、日本ではじめて義肢装具士養成教育が工業系の北海道工業大学(現北海道科学大学)で開始される。翌2007年、医療福祉系の大学ではじめて本学義肢装具自立支援学科が開設される。その後、人間総合科学大学、広島国際大学と続き、2017年4月現在、日本全国で専門学校6校、大学4校が養成教育を展開し、年間総勢約330名の義肢装具士を社会に送り出している。

本学義肢装具自立支援学科の特徴は、他の専門学校・大学が主として義肢装具士養成教育を行っているのに対して、本学科が義肢装具士養成教育に加え、福祉用具プランナー、福祉用具専門相談員、福祉住環境コーディネーター等の福祉用具ならびに福祉住環境にわたる専門職養成教育に取り組んでいることにある。内閣府の発表では、平成28(2016)年10月1日現在、日本の総人口は1億2,693万人であり、そのうち65歳以上の高齢者人口は3,459万人、高齢化率27.3%で4人に1人が高齢者の超高齢社会を迎えている。それに伴い介助や介護を必要とする高齢者が増え、福祉用具(福祉住環境を含む)のニーズも高まり、2000年4月に施行された介護保険制度は、こうした人口動態を予測した国民の生活の質の向上を目指して制定されている。その介護保険制度で福祉用具を取り扱う職種として福祉用具専門相談員が位置づけられており、また公益財団法人テクノエイド協会認定の福祉用具プランナーや、東京商工会議所主催の福祉住環境コーディネーターなどの資格がそのサービスに当たっている。しかし、これらの資格は専門学校・大学における体系づけられた医療専門職養成教育のカリキュラムとはかなりの隔りがあり、その質の向上が求められている。本学科ではこうした背景を受け、義肢装具士の業とする「身体への適合」を、福祉用具の適合にも活かすことのできる義肢装具士養成を目ざして開設された。本学科「義肢装具自立支援学科」の「自立支援」は福祉用具による対象者の自立支援(QOLの向上)を意味している。

本学科では4年間に129単位以上を履修し、総時間数約3,200時間を学ぶ。そのカリキュラムは基礎教養科目群720時間、保健医療福祉教養科目群300時間、保健医療福祉連携科目群90時間、専門基礎科目群750時間、専門専攻科目群義肢装具分野1,185時間、専門専攻科目群福祉用具分野495時間となっている。このようなカリキュラムのもと育成された義肢装具士は、義肢装具の製作適合サービスはもとより、超高齢社会における福祉用具・福祉住環境等の適合サービスをも提供する専門職として期待されている。これは国際機能分類(ICF)における環境要因の観点からも、対象者の自立と社会参加を促す専門職養成として大きな役割を果たしているものと考えられる。さらに義肢装具士の国家資格に加えて福祉用具専門相談員、福祉用具プランナー、福祉住環境コーディネーターの資格取得は、義肢装具士の専門性を対象者個人の身体のみならず、環境面をも考慮した支援体制が構築できる。

今後は、こうしたカリキュラムで教育を受けた卒業生が、本学大学院で学位を取得し、臨床、教育、研究といったそれぞれの分野で専門性を高め、世界水準のQOLサポーターとして活躍できることを期待したい。そのためには新潟医療福祉学会ならびに本誌が、彼らの専門性をより高められるような礎的な組織に成長して欲しいと願う。